

アウトソーシング推進実行計画

平成16年10月

行財政改革推進本部
(業務改革部会)

目 次

	頁
策定の趣旨 -----	1
取組みの考え方	
1 アウトソーシング推進の考え方 -----	1
2 アウトソーシングの進め方 -----	4
(1) 集中取組期間における主な取組事項 -----	4
(2) 実行計画の進行管理 -----	4
推進する業務等	
1 集中取組期間においてアウトソーシングを推進する主な業務 -----	5
2 平成16年度から新たにアウトソーシングを実施している事業（業務） -----	11
3 平成16年度から委託内容等の見直しを行った主な事業 -----	16
全庁調査の結果（平成16年度のアウトソーシング状況） -----	22
附属資料	
1 アウトソーシング推進基本方針 -----	31
2 アウトソーシングを進めるに当たっての検討手順及びポイント -----	37
3 業務改革部会設置要綱 -----	43

策定の趣旨

この計画は、『アウトソーシング推進基本方針』（平成16年6月7日業務改革部会決定）に基づき、特に、平成16年度から平成18年度までの集中取組期間におけるアウトソーシング推進の基本的考え方及び具体的取組みを取りまとめたものである。

また、アウトソーシングについては、現在取り組んでいる下記の見直し等と連動して推進していく必要があることから、それぞれの見直しの成果を踏まえつつ、アウトソーシングをさらに進化、発展させる方向で、この計画の改訂を随時行っていくこととする。

- (1) 「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラムの検討、策定
(県行政の責任領域や市町村・県民等との連携等について検討。)
- (2) 財政構造改革プログラムの緊急対応期間（平成17～18年度）における取組み
- (3) 予算及び定員の枠配分との連動
- (4) ITを活用した業務改革に基づく共通業務の集約化
- (5) 平成16年度包括外部監査の結果
(監査テーマ：平成15年度委託費の執行及び業務の外部委託化)

取組みの考え方

1 アウトソーシング推進の考え方

この計画では、アウトソーシング推進基本方針に基づき、以下の基本的な方向及び取組みの下、アウトソーシングを積極的に推進していく。

基本的方向(1) アウトソーシング可能な業務については、例外無くアウトソーシングを推進する。

《取組内容》

全庁的な観点から取り組む業務

全庁調査の結果、下記の業務についてはアウトソーシングが十分に進んでいないと認められるため、特にアウトソーシングの推進を検討する。

定型的業務	庶務業務のアウトソーシング (「ITを活用した業務改革実行計画」と連動)
現業業務	現業業務の委託化等の推進
企画運営業務	「NPOとの協働に関する指針」に基づき協働を实践するための手引きとなる「協働マニュアル」による事業協働の推進 など

部局において個別的に取り組む業務(を参照)

上記業務のほか、アウトソーシングが可能であり具体的な効果が見込めるにもかかわらず、アウトソーシングが進んでいないものについて、各部局において取り組む。

基本的方向(2) 現在直営で管理している公の施設等についても、指定管理者制度の導入等を積極的に検討していく。

《取組内容》

直営の公の施設に関する指定管理者制度移行等の検討

現在直営で管理している公の施設等について、指定管理者制度導入の趣旨を踏まえ、次のとおり、そのあり方等の検討を進める。

直営施設の指定管理者制度移行等の検討	点字図書館、大笹生学園、喜多方しののめ荘、希望ヶ丘ホーム 県営住宅(県北・県中以外) など
管理運営のあり方について引き続き検討	若松乳児院、郡山光風学園 会津レクリエーション公園、東ヶ丘公園、いわき公園 図書館、美術館、博物館 など
事務委託施設の市町村移譲の検討	磐梯熱海アイスアリーナ など

現在管理委託している56施設の指定管理者制度移行等については、公社等外郭団体見直し部会において別途検討の上、平成17年度以降推進する。

基本的方向(3) 県の役割分担の明確化の取組み、国における規制緩和の動きなどを踏まえつつ、今後もアウトソーシング可能な領域の掘り起こしを行う。

《取組内容》

県の役割分担の明確化とアウトソーシング推進実行計画の改訂

「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラム策定の検討において、分権型社会における県民、市町村、国との新たな関係の下、県が果たすべき役割の明確化を図り、アウトソーシング推進領域の一層の拡大を図る。

国における規制改革の動きへの対応
規制改革・民間開放推進会議等における国の動向を注視しつつ、本県にとって明らかに効果が認められるものについては、順次、導入を検討していく。

基本的方向(4) 県民等との連携を図る観点から、県民提案型のアウトソーシング事業の推進について検討する。

《取組内容》

県民提案によるアウトソーシングの推進

「民間でできることは民間に」の基本的考えの下、様々な形で県民が参画する県政を推進する観点から、アウトソーシングを進めるべき業務を県民の提案又は公募の方法により決定する仕組みについての検討を行い、平成18年度より実施する。

基本的方向(5) 既にアウトソーシングを実施している事業についても、アウトソーシング推進基本方針の5つの視点等から、事業内容等について恒常的な見直しを実施する。

《取組内容》

アウトソーシング効果の検証

アウトソーシング推進基本方針における5つの視点から、アウトソーシング目的の効果的な実現が図られているか、不断に検証を行う。

アウトソーシング推進基本方針における5つの視点

行政サービスの水準の向上
行財政運営の効率化・高度化
県民等との連携・協働
民間の雇用拡大・経済活性化
コスト削減

コスト削減に向けた取組み

全庁調査の結果における見直し内容とコスト削減効果の関係等を踏まえつつ、設計単価、契約方式等の不断の見直しを実施し、コスト削減を図る。

(全庁調査結果を参照)

《見直しの観点》

業務の廃止、民間移譲、市町村移管、直営化
委託業務の包括化、委託業務の集約化
設計単価の見直し、契約方式の変更、委託範囲の拡充、相手先変更

2 アウトソーシングの進め方

(1) 集中取組期間における主な取組事項

年 度	主 な 取 組 事 項
平成16年度 《準備期》	アウトソーシング推進実行計画(以下「実行計画」という。)の策定 財政構造改革プログラムの緊急対応期間における取組みに位置づけ 「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラムとの調整 予算及び定員の枠配分との連動の検討 県民提案型アウトソーシングに関する仕組みの検討
平成17年度 《展開期》	実行計画に基づく取組みの推進 平成16年度包括外部監査結果を踏まえた調整 新規のアウトソーシング事業及び見直し状況の把握のための全庁調査の実施 実行計画の改訂 県民提案型アウトソーシングに関する仕組みの構築
平成18年度 《定着期》	実行計画に基づく取組みの推進 全庁調査の実施 実行計画の改訂 県民提案型アウトソーシングの実施 3年間の取組みの総括

(2) 実行計画の進行管理

全庁的な進行管理

上記(1)の取組みの実効性を確保するため、毎年度、業務改革部会において取組概要を報告し、公表する。

各部局における推進体制

各部局の総務予算(総務企画)グループを中心とした業務管理体制において、アウトソーシングの推進を図るものとする。

《基本的考え方》

今後は、各部局が、限られた行財政資源を有効活用しながら、自立的かつ効果的な行政運営を行っていくことが求められる。

予算や定員の枠配分により部局の裁量権が増していく中において、アウトソーシングは業務の簡素効率化、重点化のための有効な手段となり得るものであり、真に実効あるものとするためには、各部局の総務、企画、経理各部門の有機的・一体的な連携の下に推進することが不可欠である。

推進する業務等

1 集中取組期間においてアウトソーシングを推進する主な業務

前記の基本的方向に基づき、集中取組期間内にアウトソーシングを検討する業務又は一定の方向性を打ち出す業務については、以下のとおりである。

なお、平成17年度予算から枠配分方式が導入されることなどから、実施年度等の詳細については、各部局が優先順位等を勘案して実行する中で整理する。

また、新たな検討業務の積極的な掘り起こしを行い、計画改訂時に追加を行う。

1 なお一層推進する分野

(分野名は「アウトソーシング推進基本方針」に掲載された名称を使用。以下2、3について同じ。)

定型的業務		
業務名	検討内容	部局名
庶務業務	「ITを活用した業務改革実行計画」における共通業務の集約化の状況等を踏まえつつ、外部委託化を検討する。	総務部 企画調整部
難病患者認定適正化事業	特定疾患治療研究事業に係るデータの入力業務について、外部委託化を検討する。	保健福祉部
農林事業管理システムのテーブルデータ入力	農林事業管理システムのマスターテーブルの更新作業のうち、主に業者管理マスターの更新について、外部委託化を検討する。	農林水産部
専門的業務		
業務名	検討内容	部局名
汎用コンピュータシステムの管理運用業務	汎用コンピュータの設置及び各システムの運用について、包括的な外部委託化の実施（企画調整部）及び委託内容の見直し（出納局）を検討する。	企画調整部 出納局
ダイオキシン類環境モニタリング調査業務	環境中のダイオキシン類常時監視業務について、現在一部県で実施している調査の外部委託化を検討する。	生活環境部

水浴場水質調査業務	海水浴場以外の県で実施している湖水浴場に係る水質の分析業務について、外部委託化を検討する。	生活環境部
先天性代謝異常等検査業務	先天性代謝異常等検査業務について、外部委託化を検討する。	保健福祉部
母子寡婦福祉資金管理システム保守管理業務	平成16年度に再開発される同システムの保守管理業務について、外部委託化を検討する。	保健福祉部
子どもと家庭テレフォン相談業務	電話相談事業及び相談員育成研修事業について、全面的な外部委託化を検討する。	保健福祉部
計量検定業務	計量法に定められている「指定定期検査機関」等の制度を活用した定期検査業務等について、民間部門への移管も含め、外部化を検討する。	商工労働部
地域森林計画編成業務	森林異動箇所判読業務等について、外部委託化を検討する。	農林水産部
臨床検査業務	県立病院の各種検査業務について、平成17年度までに外部委託化が可能な業務の洗い出しと詳細な検討を行う。	病院局

現業的業務

下記業務について、個別業務の内容及び必要性等を十分に精査したうえで、以下の基本的方向に即した見直しを実施する。

業務名	見直しの基本的方向	部局
公用車運転業務	業務見直しのうえ、外部委託化あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討する。	総務部ほか関係部局
道路維持管理業務		土木部
調理給食業務		医科大学、病院局、教育庁
守衛業務		総務部
ボイラー管理業務		保健福祉部、農林水産部、医科大学、病院局、教育庁
電話交換業務		総務部、病院局、警察本部
看護補助業務		医科大学、病院局

薬局・検査補助業務	病院局
用務員(庁務員)業務	警察本部、教育庁
動物管理・農場管理業務	農林水産部
犬捕獲業務	保健福祉部

施設管理業務

業務名	検討内容	部局名
勿来工業用水道時間外水防業務	勤務時間外に行う河川氾濫防止のための取水堰水門の運転操作について、外部委託化を検討する。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企業局
磐城、勿来、小名浜工業用水道管路巡視等業務	管路、ポンプ場巡視・監視等業務について、外部委託化を検討する。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企業局
相馬工業用水道給水業務	平成20年度までに、段階的な委託内容の拡大を図りながら、全面的管理委託を検討する。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企業局

企画運営業務

業務名	検討内容	部局名
男女共同参画トップセミナー業務	男女共同参画トップセミナー開催事業について、全面的な外部委託化を検討する。	生活環境部
環境負荷低減普及啓発業務	環境セミナー開催業務について、全面的な外部委託化を検討する。	生活環境部
環境保全推進員養成講座業務	環境保全推進員(うつくしまエコリーダー)養成講座等開催業務について、外部委託化を検討する。	生活環境部
その他	前記の基本的方向(1)の取組みに基づき、今後継続的に掘り起こしを行う。	各 部 局

2 規制緩和等の見直しを受けて新たに推進する分野

公の施設の管理運營業務

直営施設等（現在管理委託している５６施設を除く。）については、以下の方向性に基づき、管理運営等に関する検討を行っていく。

県直営で管理している施設

1 指定管理者制度への移行を検討する施設

施設名	方向性	部局名
点字図書館	平成１８年度に移行予定。	保健福祉部
県営住宅（県北・県中以外）	県北・県中管内の実施状況を検証したうえで、平成１８年度からの移行を検討。	土木部

2 他の見直しにおいて管理のあり方等を検討している施設

(1) 県立大学法人化推進本部における取組み

施設名	方向性	部局名
会津大学 医科大学	平成１８年４月より地方独立行政法人化。	総務部 医科大学

(2) 県立社会福祉施設のあり方見直し

施設名	方向性	部局名
大笹生学園 喜多方しののめ荘 希望ヶ丘ホーム	施設運営のノウハウを有する社会福祉法人への移譲又は指定管理者制度への移行等を検討。	保健福祉部
若松乳児院 郡山光風学園	施設のあり方や運営方策について検討。	

(3) 企業局事業見直し部会における見直し

施設名	方向性	部局名
原町工業用水道施設 好間工業用水道施設	市町村へ譲渡 【企業局事業見直し実行計画に基づく】	企業局

(4) 県立病院改革における見直し

施設名	方向性	部局名
県立病院(9病院1診療所)	福島県立病院改革審議会の答申(平成17年3月予定)を踏まえ、統合・廃止を含めた県立病院の抜本的な改革方策を講じる。	病院局

3 その他管理のあり方について引き続き検討する施設

施設名	方向性	部局名
下水道施設(4処理区)	指定管理者制度への移行を含め、効率的な管理のあり方について引き続き検討。	土木部
会津レクリエーション公園 東ヶ丘公園 いわき公園	費用対効果を踏まえた効率的な管理のあり方について引き続き検討。	
図書館 美術館 博物館	国の動向を注視しながら、包括的な委託や指定管理者制度への移行等を検討する。	教育庁

地方自治法252条の14に基づき事務(管理)を委託している施設

1 市町村への移譲を検討する施設

施設名	方向性	部局名
磐梯熱海アイスアリーナ	平成18年4月に移譲予定。	教育庁

2 管理のあり方について引き続き検討する施設

施設名	方向性	部局名
相馬港庭球場 小名浜港庭球場 小名浜ソフトボール場	効率的な管理のあり方について引き続き検討。	土木部
福島体育館	市への移譲を含め、管理のあり方について引き続き検討。	教育庁

法制度等の阻害要因の緩和された業務		
業務名	検討内容	部局名
県税収納業務	地方税法施行令の改正により、地方税収納業務の民間委託が認められたことを踏まえ、外部委託化について検討する。	総務部
駐車違反对策業務事業	道路交通法が改正され、平成18年6月までに段階的に施行されるため、今後外部委託化する業務、方法等について検討していく。	警察本部
その他	前記の基本的方向(3)の取組みに基づき、今後継続的に掘り起こしを行う。	各部局
構造改革特区や地域再生構想などの事例を参考に検討する業務		
業務名	検討内容	部局名
	(今後継続的に掘り起こしを行う。)	

3 その他新たに検討すべき分野

前記の基本的方向(3)及び(4)の取組みに基づき、今後、掘り起こしを行う。

《注意事項》

この計画書では、以下の理由から、平成17年度以降、各部局で新規に実施(予定)するアウトソーシング事業の詳細については掲載していない。

アウトソーシングの推進に関する取組みを開始したばかりであり、個別具体的な成果は、前記の基本的方向に基づく各取組みを本格実施していく中で現れること。

各年度における具体的な取組みは、費用対効果を明確にしながら決定していく必要があること。

アウトソーシング効果についての事後的な検証を踏まえつつ、推進する必要があること。

2 平成16年度から新たにアウトソーシングを実施している事業（業務）

(1) 実施状況

発注済	206件	委託金額	560,847千円
未発注	22件	設計額	93,212千円

(2) 業務累計別・部局別件数

(単位：件)

類型	類型記号	直轄	総務	医大	企画	生環	保福	商労	農林	土木	出納	企業	病院	議会	警察	教育	監査	人事	地労	計	
定型的業務	a											1								1	
	b					1		1	2											4	
	c																				
	d																				
	e																				
	f																				
	小計					1		1	2			1									5
専門的業務	a			1			1	3	1						1	13				20	
	b		1		2	2	1	17	3	1		1	1		1	5				35	
	c							3	1				10		2					16	
	d					1										6				7	
	e		1			3	2	4	4							3				17	
	f																				
	g							1												1	
	h		5	2	1	1	5	1	1	1			2		3	14	1	1		38	
	i		1		1				5						1	8				16	
	小計		8	3	4	7	13	31	9	2		1	13		8	49	1	1		150	
現業的業務	a						1			2						2				5	
	b																				
	c																				
	d																				
	e																				
	小計						1			2						2				5	
施設管理	a																				
	b											1								1	
	c						7	3					5		5	16				36	
	d																				
	小計						7	3				1	5		5	16				37	
企画運営業務	a				2		1	1												4	
	b		1		2		1	1								1				6	
	c				1	3	3									2				9	
	d																				
	e							10	2											12	
	小計		1		5	3	5	12	2							3				31	
合計		9	3	9	11	26	47	13	4		3	18		13	70	1	1		228		

「類型記号」は、アウトソーシング推進基本方針に記載された「アウトソーシングになじむ業務の類型」に基づいている。

(3) 平成16年度新規事業一覧

No.	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法	アウトソーシング効果の検証
					件数	分野	業務				
1	総務部	財務領域	課税収税G	軽油等硫黄分析委託	1	1	b	(未発注)			(次年度に検証結果を記載します。)
2	総務部	財務領域	課税収税G	軽油引取税免税証管理システム保守業務委託	1	1	h	(未発注)			
3	総務部	財務領域	課税収税G	軽油引取税免税証管理システム再開業務委託	1	1	h	2,100	3	2	
4	総務部	財務領域	課税収税G	家屋評価支援システム導入事業	1	1	h	341	1	1	
5	総務部	文書管財領域	文書法規G	電子文書管理システム開発委託事業	1	1	h	(未発注)			
6	総務部	文書管財領域	県立大学法人化G	県立大学法人化事業(会計制度設計)	1	1	i	14,364	1	5	
7	総務部	市町村領域	市町村財政G	市町村振興基金等債権管理業務	1	1	h	(未発注)			
8	総務部	名古屋事務所		野口英世ポスター製作・掲示委託事業	1	1	b	(未発注)			
9	総務部	会津大学	学生部	キャリアプランニング講座	1	1	e	676	1	2	
10	医科大学	総務	施設管理G	公共下水道切替実施設計	1	1	a	6,300	1	3	
11	医科大学	病院	経営企画G	内視鏡ファイリングシステム保守	1	1	h	1,523	1	1	
12	医科大学	病院	経営企画G	インシデントレポートシステム管理	1	1	h	25	1	1	
13	企画調整	企画調整総務	総務企画G	北海道との交流事業(2件)	2	1	a	10,514	1	2	
14	企画調整	企画調整総務	計画評価G	「うつくしま21」重点施策体系の点検・見直し	1	1	b	5,542	3	5	
15	企画調整	企画調整総務	首都機能移転・超学際G	超学際的活動の場の提供及び普及啓発事業(2件)	2	1	b	14,016	4	1	
16	企画調整	企画調整総務	首都機能移転・超学際G	超学際研究事業	1	1	b	(未発注)			
17	企画調整	地域づくり	地域政策G	地域づくりネットワーク事業	1	1	c	1,465	4	5	
18	企画調整	地域づくり	地域政策G	新エネルギーホームページ・読本作成業務委託事業	1	1	h	2,940	1	5	
19	企画調整	地域づくり	エネルギーG	第31回エネルギー政策検討会	1	1	i	772	1	2	
20	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	人権相談等連携方策の調査検討	1	1	h	182	1	1	
21	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	人権カレッジ	1	1	c	351			
22	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	うつくしま県民の翼「ユニバーサルデザイン研修コース」	1	1	c	12,762	1	5	
23	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	ユニバーサルデザイン事例集作成	1	1	b	6,803	4	5	
24	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	男女共同参画、配偶者等からの暴力に関する意識調査	1	1	b	2,405	1	2	
25	生活環境	県民環境総務	人権男女共生G	配偶者等からの暴力に関する法律講座	1	1	c	(未発注)			
26	生活環境	県民安全	消防保安G	消防学校改築整備事業(第3期工事)	1	1	e	5,500	1	1	
27	生活環境	県民安全	消防保安G	消防学校改築整備事業(第3期工事)	1	1	d	539	2	1	
28	生活環境	環境保全	産廃G	廃棄物実態調査事業	1	1	b	5,880	1	2	
29	生活環境	環境保全	産廃G	排出事業所産業廃棄物適正処理指導事業	1	1	e	15,136	2	1	
30	生活環境	環境保全	水G	阿賀川・荒川・清流大河発見実現事業	1	1	e	1,041	4	1	
31	保健福祉	保健福祉総務	少子高齢社会対策G	うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	1	1	h	5,355	1	5	
32	保健福祉	生活福祉	地域福祉G	難病患者IT活用支援・ネットワーク構築事業	1	1	c	3,938	1	2	
33	保健福祉	生活福祉	介護保険G	グループホーム開設予定者研修事業	1	1	c	(未発注)			
34	保健福祉	自立支援	児童家庭G	女性相談・保護援助センター(仮称)整備事業	1	1	a	(未発注)			
35	保健福祉	自立支援	児童家庭G	里親対策総合事業	1	1	c	(未発注)			
36	保健福祉	自立支援	児童家庭G	母子寡婦福祉資金管理システム再開業務委託	1	1	h	(未発注)			
37	保健福祉	自立支援	子育て支援G	保育士試験事務委託	1	1	g	(未発注)			
38	保健福祉	自立支援	障害者支援G	支援費制度指定事業者等管理システム保守管理業務	1	1	h	230	1	1	
39	保健福祉	自立支援	障害者支援G	心身障害者扶養共済制度事務OA化事業	1	1	h	399	1	1	
40	保健福祉	自立支援	障害者支援G	福島県障害者地域生活移行フォーラム開催事業	1	1	a	797	6	1	
41	保健福祉	自立支援	障害者支援G	精神障害者地域生活移行促進事業	1	1	e	4,602	2	1	
42	保健福祉	自立支援	障害者支援G	社会資源情報提供事業	1	1	b	(未発注)			
43	保健福祉	健康衛生	健康増進G	ヘル歯-ライフ8020推進事業(学童期におけるフッ化物応用普及啓発事業)	1	1	e	1,700	2	1	
44	保健福祉	健康衛生	環境衛生G	福島県水道整備基本構想策定のための調査委託	1	1	b	9,000	1	5	
45	保健福祉	浜児童相談所		一般廃棄物収集運搬	1	1	c	203	1	2	
46	保健福祉	障害者総合福祉センター		療育手帳システム保守点検業務委託	1	1	h	283	1	1	
47	保健福祉	女性のための相談支援センター		清掃業務委託	1	1	c	714	1	3	
48	保健福祉	女性のための相談支援センター		緑地管理業務委託	1	1	c	623	1	2	
49	保健福祉	女性のための相談支援センター		自動ドア保守点検業務委託	1	1	c	153	1	2	
50	保健福祉	女性のための相談支援センター		エレベーター保守点検業務委託	1	1	c	360	1	2	
51	保健福祉	女性のための相談支援センター		機械設備保全管理業務委託	1	1	c	5,145	1	3	
52	保健福祉	女性のための相談支援センター		自家用電気工作物保安管理業務委託	1	1	c	179	2	2	
53	保健福祉	女性のための相談支援センター		防犯設備等保守点検業務委託	1	1	a	500	1	2	

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法	アウトソーシング効果の検証
					件数	分野	業務				
54	保健福祉	衛生研究所		液体クロマトグラフ保守点検業務	1	1	c	1,575	1	2	
55	保健福祉	衛生研究所		ガスクロマトグラフ質量分析計保守点検業務	1	1	c	1,304	1	2	
56	保健福祉	環境医学研究所		細胞自動解析装置保守	1	1	c	978	1	1	
57	商工労働	商工総務	団体支援G	大町施設(仮称)管理運営事業 (敷地境界復元業務委託)	1	1	a	720	2	1	
58	商工労働	商工総務	団体支援G	カスタマーセンター成育支援事業 (改修工事建築設計委託)	1	1	a	2,205	1	3	
59	商工労働	商工総務領域	商業まちづくりG	大型店の広域的な影響度調査業務委託	1	1	b	3,950	1	5	
60	商工労働	地域経済	立地G	(交通広告作成掲載)	1	1	b	4,641	1	5	
61	商工労働	地域経済	産業創出G	公募型ユニバーサルデザイン製品開発支援事業	1	1	e	5,671	3	1	
62	商工労働	地域経済	産業創出G	バイオマス利用による地域循環システム研究 事業	1	1	b	1,869	1	3	
63	商工労働	地域経済	産業創出G	地域連携軸形成事業	1	1	i	4,910	1	2	
64	商工労働	地域経済	観光G	韓国人等観光客誘致強化事業(8件)	8	1	e	23,034	2	1	
65	商工労働	地域経済	観光G	「地域の宝」調査事業	1	1	b	2,007	3	1	
66	商工労働	地域経済	観光G	翁島荘冷暖房設備他改修工事設計委託	1	1	a	420	1	2	
67	商工労働	地域経済	観光G	総合学習対応教育旅行誘致事業(2件)	2	1	e	1,100	2	1	
68	商工労働	地域経済	観光G	産業交流館利用状況分析事業	1	1	b	1,499	3	1	
69	商工労働	労働	労政G	ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣 事業	1	1	e	205	2	1	
70	商工労働	労働	技能振興G	うつくしまものづくり研究所HP作成	1	1	h	1,050	1	2	
71	商工労働	労働	雇用対策G	ビジネス体験推進事業(2件)	2	1	e	11,740	1	5	
72	商工労働	会津高等技術専門学校		自動扉保守点検業務委託	1	1	c	115	1	2	
73	商工労働	会津高等技術専門学校		除雪業務	1	1	c	273	1	2	
74	商工労働	会津高等技術専門学校		寮日常清掃業務	1	1	c	381	1	2	
75	商工労働	ハイテクプラザ		サイエンス教室開催業務	1	1	a	2,072	3	1	
76	商工労働	ハイテクプラザ		遺伝資源保存事業	1	1	i	1,863	3	1	
77	商工労働	ハイテクプラザ		新事業創出プロジェクト研究事業(13件)	13	1	b	28,520	1	1	
78	商工労働	ハイテクプラザ		地域活性化共同研究事業	1	1	b	10,500	1	1	
79	商工労働	ハイテクプラザ		発酵槽製作業務	1	1	i	8,453	1	3	
80	商工労働	ハイテクプラザ		精密金型製作業務	1	1	i	1,470	1	3	
81	商工労働	ハイテクプラザ		振動テーブル製作業務	1	1	i	1,500	1	3	
82	商工労働	ハイテクプラザ		CNC三次元座標測定機保守点検業務	1	1	c	1,229	1	3	
83	農林水産	農林総務	農林企画G	うつくしま農業・農村振興プラン21検証事業	1	1	b	2,090	1	2	
84	農林水産	生産流通	農産物安全G	ふくしま米安心確保推進事業	1	1	b	2,058	1	2	
85	農林水産	生産流通	流通消費G	うつくしま農林水産物イメージアップ事業	1	1	e	3,010	1	5	
86	農林水産	生産流通	流通消費G	農産物上海販路開拓事業	1	1	e	(未発注)			
87	農林水産	農村整備	農村計画G	農村環境整備事業実施計画費	1	1	a	3,800	1	1	
88	農林水産	農村整備	農山村整備G	遊休農地現状調査事業	1	1	b	1,427	1	1	
89	農林水産	農村整備	農村環境整備G	農業集落排水事業現場技術業務(2件)	2	1	e	2,000	1	1	
90	農林水産	森林林業	農村環境整備G	緑の文化財樹勢診断調査事業	1	1	b	6,632	3	1	
91	農林水産	森林林業	農村環境整備G	緑の雇用担い手育成対策事業(指導監督業務 委託)	1	1	e	2,500	8	1	
92	農林水産	森林林業	農村環境整備G	林業労働安全衛生対策費(安全管理指導専門 家養成事業)	1	1	e	296	8	1	
93	農林水産	森林林業	林道整備G	林道費用対効果プログラム作成委託事業	1	1	h	2,500	1	2	
94	農林水産	森林林業	治山対策G	保安林整備委託事業	1	1	b	1,365	3	2	
95	土木	建築領域	建築住宅企画G	県住宅マスタープラン(住宅政策)見直し策定事業	1	1	b	3,318	1	2	
96	土木	建築領域	建築指導G	「建築確認支援システム」に関する機器装置の システム環境支援	1	1	h	3,200	2	1	
97	土木	相馬港湾建設事務所		港湾等管理事業(埠頭保安人の警備委託)	1	1	a	4,062	1	2	
98	土木	小名浜港湾建設事務所		港湾保安対策事業	1	1	a	42,840	1	2	
99	企業局	相馬事業所		固定資産台帳整備委託	1	1	a	1,627	1	3	
100	企業局	相馬事業所		相馬事業所給水業務委託	1	1	b	10,290	1	4	
101	企業局	いわき事業所		電力保護継電器試験委託	1	1	b	(未発注)			
102	病院局	飯坂温泉病院		産業廃棄物収集処理	1	1	c	2,669	1	2	
103	病院局	飯坂温泉病院		事務室エアコンクリーニング	1	1	c	19	1	2	
104	病院局	矢吹病院		富士メディカルプロセッサ定期点検	1	1	c	103	1	1	
105	病院局	喜多方病院		自動分析装置	1	1	c	1,298	1	1	
106	病院局	猪苗代病院		自動現像機保守点検	1	1	c	243	1	1	
107	病院局	猪苗代病院		人工呼吸器保守点検	1	1	c	210	1	1	
108	病院局	会津総合病院		R1排水処理槽清掃	1	1	c	567	1	2	
109	病院局	会津総合病院		地下ビット清掃業務	1	1	c	112	1	2	
110	病院局	会津総合病院		空調調和設備自動制御装置保守点検	1	1	c	1,292	1	3	
111	病院局	宮下病院		医療システム保守	1	1	h	77	1	1	
112	病院局	宮下病院		CT保守委託	1	1	c	2,258	1	1	
113	病院局	南会津病院		改定情報提供サービス保守	1	1	h	378	1	1	
114	病院局	南会津病院		誘導イベントレコーダー解析	1	1	b	21	1	1	
115	病院局	大野病院		RO装置・手洗装置保守点検業務	1	1	c	2,245	1	2	
116	病院局	大野病院		低温プラズマ滅菌装置保守点検業務	1	1	c	609	1	2	
117	病院局	大野病院		超音波洗浄保守点検業務	1	1	c	924	1	2	
118	病院局	大野病院		バイスインバーター式消毒装置保守点検業務	1	1	c	701	1	2	
119	病院局	大野病院		骨密度測定装置保守点検業務	1	1	c	924	1	2	
120	教育庁	教育総務	総務企画G	豊かな心育成広報強化事業	1	1	b	4,725	1	5	
121	教育庁	教育総務	総務企画G	ふくしま子ども憲章推進事業	1	1	i	210	1	2	
122	教育庁	教育総務	総務企画G	「学校統計要覧作成システム」のシステム修正業務	1	1	h	294	1	1	
123	教育庁	生涯学習	施設運営G	相馬海浜自然の家運動広場周辺堤防等清掃業務	1	1	c	2,104	3	1	

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法	アウトソーシング効果の検証
					件 数	分 野	業 務				
124	教育庁	生涯学習	施設運営G	郡山自然の家施設整備事業(アスベスト除去工事)	1	1	a	672	1	2	
125	教育庁	生涯学習	施設運営G	子ども読書活動推進フォーラムinふくしま	1	1	i	126	1	1	
126	教育庁	生涯学習	施設運営G	文化センター空調改修工事調査事業	1	1	a	3,885	1	3	
127	教育庁	生涯学習	施設運営G	文化センター管理棟3階展示室その他改修工事	1	1	a	2,109	1	3	
128	教育庁	生涯学習	施設運営G	文化センター電気設備改修工事	1	1	a	957	1	3	
129	教育庁	生涯学習	施設運営G	博物館調査研究事業(岩石鑑定)	1	1	b	(未発注)			
130	教育庁	生涯学習	施設運営G	施設の修繕・更新	1	1	a	1,533	1	3	
131	教育庁	生涯学習	生涯学習文化G	県民カレッジ整備事業(商標登録)	1	1	i	124	7	1	
132	教育庁	生涯学習	社会教育G	海の子・山の子交流体験事業	1	1	e	2,496	3	1	
133	教育庁	生涯学習	社会教育G	十代の子どもを支え育むビュアプラン事業	1	1	i	114	1	1	
134	教育庁	生涯学習	社会教育G	社会教育パワーアップセミナー	1	1	i	105	1	1	
135	教育庁	生涯学習	文化財G	福島県民俗芸能大会	1	1	i	769	6	1	
136	教育庁	生涯学習	文化財G	北海道・東北ブロック民俗芸能大会	1	1	i	650	6	1	
137	教育庁	生涯学習	文化財G	特別天然記念物カモシカ特別調査事業	1	1	b	3,600	2	1	
138	教育庁	生涯学習	スポーツG	フリースタイル世界選手権誘致支援事業	1	1	i	1,932	1	2	
139	教育庁	教育振興	学校施設G	会津学鳳高校校舎移転整備事業	1	1	a	118,650	1	6	
140	教育庁	教育指導	奨学助成G	奨学資金事務経費	1	1	h	2,431	1	2	
141	教育庁	教育指導	学習生活指導G	豊かな体験活動長期宿泊体験推進事業	1	1	e	1,000	5	1	
142	教育庁	教育指導	学習生活指導G	子どもと親の相談員の配置事業	1	1	e	7,000	5	1	
143	教育庁	教育指導	企画学力向上G	教職員進路指導スキルアップ事業	1	1	c	1,197	1	5	
144	教育庁	教育指導	教育センター	組織マネジメント講座運営・実施委託	1	1	c	445	1	1	
145	教育庁	橘高等学校		自動ドア設備保守	1	1	c	68	1	1	
146	教育庁	橘高等学校		校内LANシステム保守	1	1	h	604	1	2	
147	教育庁	郡山高等学校		校内LANシステム保守管理業務	1	1	h	605	1	2	
148	教育庁	湖南高等学校		校内LANシステム保守業務	1	1	h	605	1	2	
149	教育庁	湖南高等学校		国有道水路測量委託	1	1	a	1,282	2	1	
150	教育庁	湖南高等学校		柔剣道場屋根外壁補修工事設計委託	1	1	a	360	1	2	
151	教育庁	白河旭高等学校		校内LANシステム機械保守	1	1	h	179	1	1	
152	教育庁	石川高等学校		シャワー室建物登記・所有権保存登記業務(2件)	2	1	d	58	2	1	
153	教育庁	会津高等学校		浄化槽清掃	1	1	c	484	1	1	
154	教育庁	会津高等学校		浄化槽保守点検	1	1	c	630	1	2	
155	教育庁	若松商業高等学校		格技場外部等補修工事設計	1	1	a	945	1	3	
156	教育庁	喜多方高等学校		喜多方高校東門排水改良工事設計業務	1	1	a	131	1	1	
157	教育庁	喜多方高等学校		喜多方高校建物表示変更登記業務	1	1	d	55	2	1	
158	教育庁	猪苗代高等学校		ボイラー煤煙測定業務委託	1	1	c	(未発注)			
159	教育庁	猪苗代高等学校		教室引戸改修工事設計委託	1	1	a	210	1	3	
160	教育庁	猪苗代高等学校		耐震診断業務委託	1	1	b	(未発注)			
161	教育庁	平商業高等学校		不動産登記	1	1	d	226	2	1	
162	教育庁	いわき光洋高等学校		校内LANシステム機器保守業務	1	1	h	179	1	2	
163	教育庁	いわき光洋高等学校		エレベーター保守管理業務	1	1	c	661	1	1	
164	教育庁	いわき光洋高等学校		自動ドア保守管理業務	1	1	c	102	1	1	
165	教育庁	いわき光洋高等学校		建築物環境衛生管理業務	1	1	b	514	1	2	
166	教育庁	湯本高等学校		校内LANシステム保守業務	1	1	h	605	1	2	
167	教育庁	湯本高等学校		非常階段設計委託	1	1	a	200	1	2	
168	教育庁	湯本高等学校		FF暖房設置設計委託	1	1	a	525	1	2	
169	教育庁	好間高等学校		情報処理設備保守点検	1	1	h	603	1	2	
170	教育庁	双葉高等学校		LANシステム機器保守委託	1	1	h	179	1	2	
171	教育庁	富岡高等学校		校内LANシステム機器保守委託(本校)	1	1	h	179	1	2	
172	教育庁	相馬高等学校		自家用電気工作物保守	1	1	c	146	2	1	
173	教育庁	相馬高等学校		警備業務	1	1	a	478	1	2	
174	教育庁	相馬高等学校		消防用設備保守点検	1	1	c	267	1	2	
175	教育庁	相馬高等学校		校内LANシステム保守	1	1	h	604	1	2	
176	教育庁	相馬東高等学校		校舎環境衛生管理業務	1	1	b	378	1	1	
177	教育庁	相馬東高等学校		ネズミ・昆虫等生息調査	1	1	c	104	1	1	
178	教育庁	相馬東高等学校		エレベーター保守点検	1	1	c	390	1	1	
179	教育庁	原町高等学校		校内LANシステム保守管理	1	1	h	604	1	2	
180	教育庁	いわき翠の杜高等学校		自家用電気工作物保安管理業務	1	1	c	161	2	1	
181	教育庁	いわき翠の杜高等学校		警備業務	1	1	a	1,449	1	3	
182	教育庁	いわき翠の杜高等学校		消防設備保守管理業務	1	1	c	115	1	2	
183	教育庁	いわき翠の杜高等学校		消防設備保守管理業務	1	1	c	262	1	2	
184	教育庁	いわき翠の杜高等学校		可燃物ごみ収集業務	1	1	c	330	1	2	
185	教育庁	大笹生養護学校		建物表示変更登記業務委託	1	1	d	110	1	1	
186	教育庁	須賀川養護学校		登記事務委託	1	1	d	119	2	1	
187	教育庁	平養護学校		側溝清掃業務	1	1	c	40	1	2	
188	教育庁	いわき養護学校		校内LANシステム機器保守	1	1	h	175	1	1	
189	警察本部	警務課		警察手帳作成機器保守	1	1	c	246	1	1	
190	警察本部	情報管理課		汎用計算機システム改修委託	1	1	h	(未発注)			
191	警察本部	情報管理課		システム調査分析設計委託	1	1	h	200	1	1	
192	警察本部	情報管理課		システム構築委託	1	1	h	(未発注)			
193	警察本部	生活安全企画課		不正アクセス事例分析	1	1	b	(未発注)			
194	警察本部	組織犯罪対策課		保護対策対象者への機械警備	1	1	i	1,164	1	2	
195	警察本部	科学捜査研究所		フックカメラライガー保守	1	1	c	803	1	1	
196	警察本部	運転免許課		福島庁舎設備運転保守	1	1	c	3,623	1	2	
197	警察本部	福島北署		給水設備管理委託	1	1	c	134	1	2	

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法	アウトソーシング効果の検証
					件数	分野	業務				
198	警察本部	郡山北署		独身寮清掃管理委託	1	1	c	1,575	1	3	
199	警察本部	石川署		し尿処理浄化槽清掃	1	1	c	955	1	2	
200	警察本部	喜多方署		自動ドア保守点検	1	1	c	105	1	1	
201	警察本部	田島署		交番改修工事設計委託	1	1	a	315	1	3	
202	監査委員		総務企画	監査結果検索システム整備事業	1	1	h	(未発注)			
203	人事委員会		採用給与G	職員採用試験システム機器保守点検委託事業	1	1	h	401	1	1	

平成17年度事業については、次年度の実行計画改訂時に掲載する。

「委託先分類」欄の記号は下表に対応している。

記号	委託先分類
1	民間企業(県出資等法人を除く。)
2	公益法人(県出資等法人を除く。)
3	県出資等法人
4	NPO法人
5	市町村
6	市民活動団体
7	個人
8	その他

「契約方法」欄の記号は下表に対応している。

記号	契約方法
1	単独随意契約
2	2者以上随意契約
3	指名競争入札
4	一般競争入札
5	コンペ方式による契約
6	プロポーザル方式による契約
7	総合評価方式による契約

3 平成16年度から委託内容等の見直しを行った主な業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野	業務			
1	知事直轄	知事公室	県政広聴G	県庁案内業務委託	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	6,211
2	知事直轄	知事公室	県政広報G	グラフィックしま発行業務	1	1	b	委託内容変更等	委託内容の変更及び契約方式をコンベ方式へ変更	5,970
3	総務部	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	市町村選挙管理委員会委員・職員研修事業	1	1	c	一部直営化	研修資料の作成等を県選管が実施	200
4	医科大学	総務	総務企画G	実験動物研究施設受付等業務	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	2,148
5	医科大学	総務	総務企画G	福島県立医科大学託児所運営業務	1	1	i	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	4,888
6	医科大学	総務	予算経理G	教育・研究用備品保守管理業務委託	14	1	c	設計単価見直し	過去の業務実績と今後のオンコール発生割合等を考慮し、設計単価を見直した。	735
7	企画調整	情報統計	情報企画G	データエントリー業務委託	1	1	a	設計単価見直し	設計単価の精査による見直しを実施	2,288
8	企画調整	情報統計	情報企画G	電子計算室等特別清掃委託	1	1	d	委託業務の集約化	汎用コンピュータ操作業務と合わせ一括アウトソーシングを実施した。	82,503
9	企画調整	情報統計	情報システムG	汎用コンピュータ操作等業務委託	1	1	h	委託業務の集約化	操作業務の他、コンピュータ設置及び各システムの運用を含め包括的なアウトソーシングを実施した。	
10	企画調整	情報統計	情報システムG	汎用コンピュータ研修会委託	1	1	c	委託業務の集約化	汎用コンピュータ操作業務と合わせ一括アウトソーシングを実施した。	
11	企画調整	情報統計	情報システムG	磁気ファイル分散保管委託	1	1	h	委託業務の集約化	汎用コンピュータ操作業務と合わせ一括アウトソーシングを実施した。	
12	生活環境	消防学校		空調・給湯設備等保守業務委託	1	1	c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	661
13	生活環境	消防学校		自動制御設備保守点検業務委託	1	1	c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	21
14	生活環境	県民安全	災害対策G	警備業務(消防防災航空センター)	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	50
15	生活環境	県民安全	原子力安全G	設備保守点検業務(オフサイトセンター)	1	1	c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	1,207
16	生活環境	県民安全	原子力安全G	発電所温排水調査	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	367
17	生活環境	原子力センター		庁舎清掃業務	1	1	c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	8
18	保健福祉	自立支援	児童家庭G	児童扶養手当等証書及び児童扶養手当口座振込通知書の裁断仕上業務	1	1	g	直営化	文書法規グループで裁断業務を実施した。	29
19	保健福祉	県南保健福祉事務所	総務G	庁舎警備委託(本所)	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	436
20	保健福祉	県南保健福祉事務所	総務G	庁舎警備委託(支所)	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	252
21	保健福祉	県南保健福祉事務所	総務G	医療系産業廃棄物処理委託(収集運搬・処分)	1	1	c	委託業務の集約化	収集運搬と処分をそれぞれ別契約としていたものを一括契約とする。	0
22	保健福祉	会津保健福祉事務所	総務G	庁舎機械警備業務	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	178
23	保健福祉	会津保健福祉事務所	会津坂下支所	庁舎機械警備業務	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	350
24	保健福祉	中央児童相談所		清掃業務	1	1	c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	76
25	保健福祉	中央児童相談所		給水加圧ポンプ排水ポンプ等保全管理業務	1	1	c	委託内容変更	ボイラーの撤去により、ポンプ類のみの保守点検に変更	21
26	保健福祉	会津児童相談所		清掃業務	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	328
27	保健福祉	喜多方しのめ荘		植栽管理	1	1	c	委託業務の集約化	冬季雪囲等設置業務を合わせて委託した。	348
28	商工労働	商工総務	団体支援G	大町施設管理運営事業(機械警備業務委託)	1	1	a	委託業務の集約化	機器新規設置のため複数年契約とし、火災と防犯業務を一括して委託	(未発注)
29	商工労働	郡山高等技術専門校		緊急再就職訓練事業	10	1	e	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	(未発注)
30	商工労働	郡山高等技術専門校		庁舎内日常清掃業務委託	1	1	c	委託業務の集約化等	植栽管理業務を一括するとともに、契約方式を指名競争入札に変更した。	67
31	商工労働	会津高等技術専門校		緊急再就職訓練事業	14	1	e	契約方式の変更	2者以上随意契約からコンベ方式へ変更	(未発注)
32	商工労働	会津高等技術専門校		機械警備業務	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	452
33	商工労働	会津高等技術専門校		学生寮給食業務	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	77
34	商工労働	会津高等技術専門校		常駐警備業務	1	1	a	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	101

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野 業務			
35	商工労働	会津高等技術専門学校		給排水衛生設備保守点検業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	12
36	商工労働	浜高等技術専門学校		緊急再就職訓練事業	15	1	e 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	(未発注)
37	商工労働	浜高等技術専門学校		警備業務委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	283
38	商工労働	浜高等技術専門学校		エレベーター保守管理業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	(未発注)
39	商工労働	浜高等技術専門学校		緑地管理業務	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	25
40	商工労働	浜高等技術専門学校		空調設備等保守管理業務委託	1	1	c 委託範囲拡充等	冷却塔水管の清掃業務の追加及び契約方式を指名競争入札に変更	1,050
41	商工労働	浜高等技術専門学校		環境衛生管理業務委託	1	1	c 委託業務の分散化等	指名競争入札を実施するため、業務を4つに分散して委託を実施する。	(未発注)
42	商工労働	浜高等技術専門学校		衛生器具保守点検管理業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	26
43	農林水産	農林総務	総務予算G	農林事務所等管理運営事業(庁舎警備業務)	5	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約、指名競争入札へ変更(普及所、病虫害防除所、農業短期大学校、農業試験場、果樹試験場、たばこ試験場、畜産試験場、養鶏試験場)	5,175
44	農林水産	農林総務	総務予算G	庁舎警備委託(農地単独事務所分)	5	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	468
45	農林水産	経営支援	農業短期大学校	給食業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	4,010
46	農林水産	経営支援	農業短期大学校	庁舎清掃業務	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	37
47	農林水産	経営支援	農業試験場	消防用設備保守管理業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	9
48	農林水産	経営支援	農業試験場	家用電気工作物保安管理業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	36
49	農林水産	経営支援	農業試験場	家用電気工作物保安管理業務委託(会津地域研究支場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	72
50	農林水産	経営支援	農業試験場	し尿浄化槽維持管理業務委託(会津地域研究支場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	24
51	農林水産	経営支援	農業試験場	清掃委託(会津地域研究支場)	1	1	c 契約方式の変更等	委託清掃範囲を見直すとともに、契約方式を2者以上随意契約へ変更	394
52	農林水産	経営支援	農業試験場	し尿浄化槽維持管理業務(本場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	1
53	農林水産	経営支援	農業試験場	し尿浄化槽維持管理業務(梁川支場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	5
54	農林水産	経営支援	農業試験場	清掃業務(梁川支場)	1	1	c 委託内容変更	委託清掃範囲を見直した。	511
55	農林水産	経営支援	農業試験場	消防用設備保守点検	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	15
56	農林水産	経営支援	農業試験場	一般廃棄物処理(梁川支場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	10
57	農林水産	経営支援	農業試験場	家用電気工作物保安業務(梁川支場)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	31
58	農林水産	経営支援	果樹試験場	家用電気工作物保安業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	28
59	農林水産	経営支援	果樹試験場	電話自動交換機保守業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	25
60	農林水産	経営支援	果樹試験場	し尿浄化槽維持管理業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	38
61	農林水産	経営支援	果樹試験場	地下オイルタンク保守点検業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	16
62	農林水産	経営支援	果樹試験場	一般廃棄物処理委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	18
63	農林水産	生産流通	相双家畜保健衛生所	庁舎警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	85
64	農林水産	生産流通	水産試験場	資源管理型漁業育成事業・広域漁場整備事業 データ入力業務委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	510
65	農林水産	生産流通	水産試験場	漁業無線局警備業務委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	933
66	農林水産	生産流通	水産試験場	電気工作物保守管理等業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	28
67	農林水産	森林林業	森林整備	造林補助金計算業務	1	1	a 委託内容変更	中央集中処理である汎用機による帳票印刷から分散型のパソコンによる補助金計算の運用支援へと変更	4,772
68	土木	喜多方建設事務所		庁舎の維持管理業務委託事業(大峠)	4	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	28
69	土木	喜多方建設事務所		防災情報装置監視・道路巡視業務委託事業	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	17,183
70	土木	喜多方建設事務所		清掃等業務委託事業(大峠)	1	1	c 委託内容変更	委託清掃範囲の見直し	515
71	土木	喜多方建設事務所		機械警備業務委託(日中)	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	462
72	土木	喜多方建設事務所		管理所・職員公舎浄化槽維持管理業務委託(日中)	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	18
73	土木	喜多方建設事務所		エレベーター設備保守点検業務委託(日中)	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	485

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野 業務			
74	土木	あぶくま高原自動車道建設事務		浄化槽保守点検委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	182
75	土木	あぶくま高原自動車道建設事務		清掃業務委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	115
76	土木	あぶくま高原自動車道建設事務		一般廃棄物収集運搬処理委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	64
77	土木	あぶくま高原自動車道建設事務		消防設備等保守点検業務委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	25
78	土木	県中流域下水道建設事務所		庁舎警備業務委託	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	365
79	病院局	飯坂温泉病院		空調・給湯・電気設備保守運転、源湯管理等、清掃、防鼠防虫業務	1	1 c	委託業務の集約化	空調等保守、清掃、防虫等業務を一括委託化	14
80	病院局	飯坂温泉病院		排出ごみ収集処理業務	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	232
81	病院局	飯坂温泉病院		消防用施設等の定期点検業務	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	80
82	病院局	飯坂温泉病院本宮診療所		レセプトコンピュータ運転業務	1	1 h	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	11
83	病院局	飯坂温泉病院本宮診療所		庁舎清掃業務	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	214
84	病院局	飯坂温泉病院本宮診療所		マットモップ交換	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	1
85	病院局	三春病院		清掃業務委託	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	344
86	病院局	矢吹病院		院内清掃業務委託	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	302
87	病院局	矢吹病院		浄化槽保守点検清掃業務委託	1	1 c	委託業務の分散化等	浄化槽の「保守点検業務」と「清掃業務」に分割して委託	193
88	病院局	矢吹病院		浄化槽清掃業務	1	1 c	委託業務の分散化等	浄化槽の「保守点検業務」と「清掃業務」に分割して委託	193
89	病院局	矢吹病院		エレベーター保守点検業務委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	10
90	病院局	矢吹病院		宿日直業務委託	1	1 a	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	1,184
91	病院局	猪苗代病院		日常清掃業務委託	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	189
92	病院局	猪苗代病院		警備業務委託	1	1 a	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	218
93	病院局	会津総合病院		検査部窓口受付業務委託	1	1 i	委託業務の集約化	医事業務に集約化	147
94	病院局	会津総合病院		医事業務	1	1 i	委託業務の集約化	窓口現金収納業務、診療報酬提供に関する業務、リハビリ補助業務、検査部窓口受付業務を集約化	5,627
95	病院局	会津総合病院		リハビリ補助	1	1 f	委託業務の集約化	医事業務に集約化	95
96	病院局	会津総合病院		一般廃棄物処理	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	252
97	病院局	会津総合病院		感染症病棟地下タンク・埋設配管漏洩検査	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	4
98	病院局	南会津病院		病院庁舎総合管理業務	1	1 c	委託業務の集約化	施設設備管理と警備業務を集約化	10,584
99	病院局	南会津病院		病院浄化槽保守管理業務	1	1 c	委託業務の分散化	浄化槽の「保守点検業務」と「清掃業務」に分割して委託	399
100	病院局	大野病院		庁舎総合管理業務委託	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	452
101	病院局	大野病院		直流電源装置保安点検委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	10
102	病院局	大野病院		無停電電源装置保守点検委託	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	5
103	教育庁	教育総務	福利厚生G	VDT作業従事教職員健康診断	1	1 f	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	1,723
104	教育庁	生涯学習	施設運営G	博物館庁舎管理事業(清掃業務)	1	1 c	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	189
105	教育庁	生涯学習	施設運営G	博物館庁舎管理事業(緑地・植栽保全管理)	1	1 c	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	630
106	教育庁	福島高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	395
107	教育庁	橘高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	301
108	教育庁	福島明成高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	1,452
109	教育庁	福島西高等学校		警備委託	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	562
110	教育庁	福島北高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	662
111	教育庁	福島東高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	739
112	教育庁	福島南高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	968
113	教育庁	川俣高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	706
114	教育庁	梁川高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	806
115	教育庁	保原高等学校		警備業務	1	1 a	契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	643

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野 業務			
116	教育庁	安達高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	554
117	教育庁	二本松工業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	378
118	教育庁	安達東高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	126
119	教育庁	本宮高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	799
120	教育庁	安積黎明高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	617
121	教育庁	郡山東高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	567
122	教育庁	郡山商業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	592
123	教育庁	郡山高等学校		警備委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	681
124	教育庁	あさか開成高等学校		警備委託	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	315
125	教育庁	湖南高等学校		警備委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	623
126	教育庁	湖南高等学校		浄化槽維持管理業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	109
127	教育庁	須賀川高等学校		警備委託	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	785
128	教育庁	清陵情報高等学校		校舎環境管理	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	630
129	教育庁	清陵情報高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	778
130	教育庁	長沼高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	611
131	教育庁	岩瀬農業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	884
132	教育庁	光南高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	658
133	教育庁	光南高等学校		暖房用中央監視装置保守点検	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	100
134	教育庁	白河高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	626
135	教育庁	白河旭高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	164
136	教育庁	白河実業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	685
137	教育庁	埴工業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	629
138	教育庁	棚倉高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	579
139	教育庁	棚倉高等学校		消防設備用設備等保安全管理業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	122
140	教育庁	東白川農商高等学校		警備業務	2	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	1,217
141	教育庁	石川高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	788
142	教育庁	田村高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	643
143	教育庁	船引高等学校		警備業務	2	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	678
144	教育庁	小野高等学校		警備業務	2	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	1,121
145	教育庁	会津高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	680
146	教育庁	葵高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	768
147	教育庁	会津学鳳高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	666
148	教育庁	若松商業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	639
149	教育庁	喜多方高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	126
150	教育庁	喜多方東高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	353
151	教育庁	猪苗代高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	712
152	教育庁	耶麻農業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	656
153	教育庁	西会津高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	634
154	教育庁	大沼高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	592
155	教育庁	川口高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	645
156	教育庁	川口高等学校		給食業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	473
157	教育庁	坂下高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	668

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野 業務			
158	教育庁	会津農林高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	946
159	教育庁	田島高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	754
160	教育庁	南会津高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	633
161	教育庁	南会津高等学校		寄宿舎給食業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	2,180
162	教育庁	只見高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	633
163	教育庁	磐城高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	632
164	教育庁	磐城桜が丘高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	423
165	教育庁	平工業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	441
166	教育庁	平商業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	537
167	教育庁	いわき総合高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	690
168	教育庁	いわき光洋高等学校		可燃物ゴミ収集業務	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	131
169	教育庁	いわき光洋高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	627
170	教育庁	湯本高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	351
171	教育庁	小名浜高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	421
172	教育庁	いわき海星高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	418
173	教育庁	磐城農業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	420
174	教育庁	勿来高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	468
175	教育庁	勿来工業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	719
176	教育庁	好間高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	125
177	教育庁	遠野高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	405
178	教育庁	四倉高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	582
179	教育庁	双葉高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	699
180	教育庁	浪江高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	472
181	教育庁	富岡高等学校		警備業務(分校)	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	469
182	教育庁	富岡高等学校		警備業務(本校)	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	649
183	教育庁	双葉翔陽高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	586
184	教育庁	相馬高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	110
185	教育庁	相馬東高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	1,294
186	教育庁	原町高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	802
187	教育庁	相馬農業高等学校		警備業務	2	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	1,323
188	教育庁	小高商業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	646
189	教育庁	小高工業高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	504
190	教育庁	新地高等学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	630
191	教育庁	盲学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	775
192	教育庁	聾学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	756
193	教育庁	大笹生養護学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	604
194	教育庁	郡山養護学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から指名競争入札へ変更	308
195	教育庁	郡山養護学校		昇降機設備保守	1	1	c 契約方式の変更	2者以上随意契約から指名競争入札へ変更	265
196	教育庁	あぶくま養護学校		通学バス運行業務	1	1	b 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	492
197	教育庁	あぶくま養護学校		給食業務委託	1	1	c 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	864
198	教育庁	西郷養護学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	527
199	教育庁	石川養護学校		警備業務	1	1	a 契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	292

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型			見直し類型	見直し内容	コスト減 (千円)
					件数	分野	業務			
200	教育庁	石川養護学校		通学バス運行業務	1	1	b	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	287
201	教育庁	石川養護学校		給食業務委託	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	269
202	教育庁	猪苗代養護学校		警備業務	1	1	a	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	418
203	教育庁	いわき養護学校		学校給食加工業務	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	595
204	教育庁	いわき養護学校		通学バス運行業務	1	1	b	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	1,527
205	教育庁	富岡養護学校		通学バス運行業務	1	1	b	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	1,449
206	教育庁	富岡養護学校		給食業務委託	1	1	c	契約方式の変更	単独随意契約から2者以上随意契約へ変更	243
207	警察本部		運転免許課	福島庁舎設備運転保守委託	1	1	c	委託業務の分散化	庁舎清掃等の庁舎管理業務委託に含めていたものを分離した。	241
合 計									233,707	

平成17年度事業については、次年度の計画改訂時に掲載する。

全庁調査の結果(平成16年度のアウトソーシング状況)

アウトソーシング推進基本方針に基づき実施した全庁調査の結果は以下のとおりである。

1 業務類型別件数一覧

(単位:千円、件)

業務類型	件数	割合	金額	割合
定型的業務	154	2.8%	1,034,436	3.7%
専門的技術活用業務	2,551	45.9%	12,584,332	44.5%
現業的業務	562	10.1%	2,639,487	9.3%
施設管理業務	2,093	37.7%	10,866,684	38.4%
企画運営業務	193	3.5%	1,176,957	4.2%
合 計	5,553	100.0%	28,301,896	100.0%

専門的業務と施設管理業務が、全体の約83%を占めている。
 これまでの指針に沿って概ね委託は推進されている。
 定型的業務、現業的業務、企画運営業務の割合が低い。

2 業務類型別の件数・金額及び構成割合

種別	類型記号	業務類型	件数	割合	金額	割合
定型的業務	a	データ管理	67	1.2%	231,669	0.8%
	b	統計・調査・アンケート	24	0.4%	290,512	1.0%
	c	窓口サービス	22	0.4%	199,405	0.7%
	d	収納・給付・融資	11	0.2%	38,666	0.1%
	e	文書収発・印刷製本	14	0.3%	113,578	0.4%
	f	福利厚生・庶務				
	g	その他	16	0.3%	160,606	0.6%
専門的業務	a	測量・調査・設計	982	17.7%	4,567,830	16.1%
	b	調査・分析・検査・試験	260	4.7%	1,550,659	5.5%
	c	機器・設備保守管理	265	4.8%	890,744	3.1%
	d	用地買収・登記等	222	4.0%	265,236	0.9%
	e	技術指導・相談・訓練	243	4.4%	977,314	3.5%
	f	健康診断	29	0.5%	280,396	1.0%
	g	免許・登録・交付等	17	0.3%	428,140	1.5%
	h	情報化関連	308	5.5%	2,771,547	9.8%
	i	その他	225	4.1%	852,466	3.0%
現業的業務	a	庁舎警備等	246	4.4%	672,465	2.4%
	b	公用車等管理・運転	11	0.2%	109,596	0.4%
	c	調理・給食	50	0.9%	532,796	1.9%
	d	家畜管理、農作業	46	0.8%	373,262	1.3%
	e	道路維持補修	85	1.5%	458,690	1.6%
	f	その他	124	2.2%	492,678	1.7%
施設管理	a	公の施設の管理	53	1.0%	6,574,894	23.2%
	b	施設等保安点検・維持管理	154	2.8%	1,420,941	5.0%
	c	庁舎等維持管理	1,851	33.3%	2,736,103	9.7%
	d	その他	35	0.6%	134,746	0.5%
企画運営業務	a	展示会・イベント	26	0.5%	131,414	0.5%
	b	広報・啓発	61	1.1%	310,285	1.1%
	c	研修・講習会	77	1.4%	433,556	1.5%
	d	計画・構想				
	e	誘致・販売促進	24	0.4%	149,547	0.5%
	f	その他	5	0.1%	152,155	0.5%
合 計			5,553	100%	28,301,896	100%

件数では、庁舎等維持管理が全体の1/3を占めている。
 庁舎等維持管理、設計測量、情報化関連で全体の件数の約57%を占める。
 金額では、公の施設の維持管理が23%で最も大きい。
 「福利厚生・庶務」と「計画・構想」業務については委託案件無し。

3 部局別業務類型別件数一覧

(単位:件)

部局名	定型的業務	専門的業務	現業的業務	施設管理	企画運営	合計
知事直轄	1	6			5	12
総務部	17	62	11	126	21	237
医科大学	6	134	15	29	1	185
企画調整部	7	16		1	16	40
生活環境部	8	62	6	42	19	137
保健福祉部	14	338	52	212	47	663
商工労働部	7	124	20	103	34	288
農林水産部	34	617	75	188	7	921
土木部	16	648	175	249	1	1,089
出納局	11	3				14
企業局	1	6	1	31	1	40
病院局	1	201	53	204	1	460
議会事務局	6	3			4	13
警察本部	10	47	4	223	10	294
教育庁	14	281	150	685	25	1,155
監査委員事務局		1				1
人事委員会事務局	1	2			1	4
地方労働委員会事務局						
合計	154	2,551	562	2,093	193	5,553

件数的には、土木、農林、教育、保福の4部で約69%を占めている。

4 部局別業務類型別金額一覧

(単位:千円)

部局名	定型的業務	専門的業務	現業的業務	施設管理	企画運営	合計
知事直轄	8,324	3,990			44,224	56,538
総務部	107,386	637,349	81,261	776,693	25,865	1,628,554
医科大学	68,990	867,034	288,558	743,061	126	1,967,769
企画調整部	46,648	1,494,549		249	120,401	1,661,847
生活環境部	124,140	493,159	11,606	278,654	132,325	1,039,884
保健福祉部	44,440	434,775	146,839	1,248,976	229,625	2,104,655
商工労働部	12,669	311,024	36,591	748,755	191,704	1,300,743
農林水産部	50,825	3,235,585	369,495	371,112	7,655	4,034,672
土木部	29,911	2,339,820	703,432	4,741,077	20,626	7,834,866
出納局	24,444	188,770				213,214
企業局	1,627	27,902	919	219,183	1,000	250,631
病院局	3,248	566,393	333,990	274,343	53	1,178,027
議会事務局	19,337	1,389			5,555	26,281
警察本部	329,407	697,697	186,881	194,321	285,008	1,693,314
教育庁	162,962	1,280,268	479,915	1,270,260	109,573	3,302,978
監査委員事務局		3,233				3,233
人事委員会事務局	78	1,395			3,217	4,690
地方労働委員会事務局						
合計	1,034,436	12,584,332	2,639,487	10,866,684	1,176,957	28,301,896

土木、農林、教育、保福の4部で全体の約61%を占めている。

既に発注したものは契約額、未発注のものについては設計額により算出している。

5 アウトソーシング先別件数・金額

(単位：千円)

種別	類型記号	業務類型	1 民間企業		2 公益法人		3 県出資等法人		4 NPO法人		5 市町村		6 市民活動団体		7 個人		8 その他		合計			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
定型的業務	a	データ管理	48	120,648	8	49,295	9	59,135									2	2,591	67	231,669		
	b	統計・調査・アンケート	11	74,984	5	213,651	1	1,499			7	378							24	290,512		
	c	窓口サービス	6	54,616	6	102,642	2	21,503					1	905				7	19,739	22	199,405	
	d	収納・給付・融資	6	5,856	2	12,127	2	17,117										1	3,566	11	38,666	
	e	文書収発・印刷製本	7	22,345	3	5,049	4	86,184												14	113,578	
	f	福利厚生・庶務																				
	g	その他	3	61,575	1	97,610												12	1,421	16	160,606	
専門的業務	a	測量・調査・設計	678	3,208,283	157	857,085	140	485,727			2	11,525			1	116	3	4,483	981	4,567,219		
	b	調査・分析・検査・試験	175	545,595	31	132,355	35	797,725	5	32,029			2	15,239	6	296	5	21,540	259	1,544,779		
	c	機器・設備保守管理	265	890,794																265	890,794	
	d	用地買収・登記等	158	105,827	22	127,648	9	7,102							33	24,659			222	265,236		
	e	技術指導・相談・訓練	160	273,550	41	510,236	13	78,314	1	1,041	8	73,021	14	25,513	2	1,202	4	14,437	243	977,314		
	f	健康診断	2	17,618	26	262,635	1	143												29	280,396	
	g	免許・登録・交付等	6	10,024	10	403,444	1	14,672												17	428,140	
	h	情報化関連	294	2,575,732	5	137,381	8	58,283												307	2,771,396	
	i	その他	85	718,573	25	82,823	6	4,607			84	642	7	5,859	17	36,750	1	3,212	225	852,466		
現業的業務	a	庁舎警備等	210	617,991	2	8,072	1	2,997					1	2,071	32	41,334				246	672,465	
	b	公用車等管理・運転	11	109,596																11	109,596	
	c	調理・給食	47	523,696	2	3,693									1	5,407				50	532,796	
	d	家畜管理・農作業	6	59,085			2	104,973					2	14,514	18	5,109	18	189,581	46	373,262		
	e	道路維持補修	85	458,690																85	458,690	
	f	その他	66	239,654	4	170,856	3	14,772			26	31,529			11	17,806	14	18,061	124	492,678		
施設管理	a	公の施設の管理	9	7,056	5	910,749	34	5,491,120	1	24,463	4	141,506								53	6,574,894	
	b	施設等保安点検・維持管理	99	678,854	36	138,520	2	599,933			16	3,034			1	600				154	1,420,941	
	c	庁舎等維持管理	1,616	2,427,255	194	54,918	5	230,396			5	2,263			30	21,250	1	21	1,851	2,736,103		
	d	その他	15	88,905	17	1,382	3	44,459												35	134,746	
企画運営業務	a	展示会・イベント	8	25,724	7	48,028	7	28,857	1	10,712			2	1,307			1	16,786	26	131,414		
	b	広報・啓発	48	146,490	3	13,583	4	126,976	2	14,016	2	7,307	1	1,533						60	309,905	
	c	研修・講習会	24	24,901	28	357,690	9	32,855	7	8,839	1	416	5	8,154				2	350	76	433,205	
	d	計画・構想																				
	e	誘致・販売促進	3	87,770	14	39,953	2	17,766	2	1,258	1	1,000					2	1,800	24	149,547		
	f	その他			1	18,848	2	116,060												5	152,155	
	合計	4,151	14,181,687	655	4,760,273	305	8,443,175	19	92,358	156	272,621	37	92,342	152	154,529	73	297,588	5,548	28,294,573			
		74.8%	50.1%	11.8%	16.8%	5.5%	29.8%	0.3%	0.3%	2.8%	1.0%	0.7%	0.3%	2.7%	0.5%	1.3%	1.1%					

6 契約方式別件数・金額

(単位: 千円)

種別	類型記号	業務類型	1 単独随意契約		2 2者以上随意契約		3 指名競争入札		4 一般競争入札		5 コンペ方式		6 プロポーザル方式		7 総合評価方式		合計			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
定型的業務	a	データ管理	41	94,662	20	85,040	5	9,187	1	42,780								67	231,669	
	b	統計・調査・アンケート	16	240,756	7	45,136	1	4,620										24	290,512	
	c	窓口サービス	20	188,083	2	11,322												22	199,405	
	d	収納・給付・融資	11	38,666														11	38,666	
	e	文書収発・印刷製本	10	108,974	4	4,604												14	113,578	
	f	福利厚生・庶務																		
	g	その他	16	160,606														16	160,606	
専門的業務	a	測量・調査・設計	301	1,852,690	109	396,396	570	2,199,483					1	118,650				981	4,567,219	
	b	調査・分析・検査・試験	154	1,087,294	65	280,455	35	151,231			4	25,295						258	1,544,275	
	c	機器・設備保守管理	231	641,124	27	23,379	7	226,241										265	890,744	
	d	用地買収・登記等	66	165,047			156	100,189											222	265,236
	e	技術指導・相談・訓練	198	765,035	27	139,282					18	72,997							243	977,314
	f	健康診断	25	255,167	4	25,229													29	280,396
	g	免許・登録・交付等	16	420,992	1	7,148													17	428,140
	h	情報化関連	156	1,386,740	133	241,873	5	17,785	2	61,396	7	123,455	2	137,614	1	799,300			306	2,768,163
	i	その他	195	567,247	25	229,129	4	41,726			1	14,364							225	852,466
現業的業務	a	庁舎警備等	76	246,775	64	125,481	106	300,209											246	672,465
	b	公用車等管理・運転	2	25,293	9	84,303													11	109,596
	c	調理・給食	8	34,085	40	470,235	2	28,476											50	532,796
	d	家畜管理・農作業	43	372,455	3	807													46	373,262
	e	道路維持補修			1	92,242	84	366,448											85	458,690
	f	その他	64	295,224	30	151,545	30	45,909											124	492,678
施設管理	a	公の施設の管理	53	6,574,894															53	6,574,894
	b	施設等保安点検・維持管理	58	820,909	17	31,665	76	510,735	3	57,632									154	1,420,941
	c	庁舎等維持管理	893	773,915	740	734,633	214	1,053,727	4	173,828									1,851	2,736,103
	d	その他	29	87,652	5	43,629	1	3,465											35	134,746
企画運営業務	a	展示会・イベント	18	105,690	7	16,573					1	9,151							26	131,414
	b	広報・啓発	34	201,014	11	27,147					15	81,744							60	309,905
	c	研修・講習会	64	412,161	8	10,558					4	10,486							76	433,205
	d	計画・構想																		
	e	誘致・販売促進	19	60,519							3	87,770	2	1,258					24	149,547
	f	その他	5	152,155															5	152,155
合計			2,822	18,135,824	1,359	3,277,811	1,296	5,059,431	10	335,636	53	425,262	5	257,522	1	799,300			5,546	28,290,786
			50.9%	64.1%	24.5%	11.6%	23.4%	17.9%	0.2%	1.2%	1.0%	1.5%	0.1%	0.9%	0.0%	2.8%				

7 アウトソーシング内容等の見直し成果

平成16年度の委託契約に当たって見直しを行ったもののうち、効果があったものについて抽出しています。

(単位:千円)

種別	類型記号	業務類型	2者以上随意契約導入		指名競争入札導入		一般競争入札導入		設計額見直し		委託内容縮小等		その他		合計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
定型的業務	a	データ管理	3	3,025					1	2,288	1	4,772			5	10,085
	b	統計・調査・アンケート														
	c	窓口サービス	2	7,124											2	7,124
	d	収納・給付・融資														
	e	文書収発・印刷製本	1	259											1	259
	f	福利厚生・庶務														
	g	その他											1	29	1	29
専門的業務	a	測量・調査・設計									1	4,095			1	4,095
	b	調査・分析・検査・試験			1	74									1	74
	c	機器・設備保守管理			1	63			14	735	1	2,100			16	2,898
	d	用地買収・登記等														
	e	技術指導・相談・訓練														
	f	健康診断	1	1,723											1	1,723
	g	免許・登録・交付等														
	h	情報化関連	19	922	2	36									21	958
	i	その他	1	4,888					1	1,329			2	5,774	4	11,991
現業的業務	a	庁舎警備等	32	14,795	92	54,432			1	1,154			1	10,332	126	80,713
	b	公用車等管理・運転	4	3,755											4	3,755
	c	調理・給食	8	8,711							1	2,574			9	11,285
	d	家畜管理・農作業														
	e	道路維持補修														
	f	その他	1	80									1	95	2	175
施設管理	a	公の施設の管理														
	b	施設等保安点検・維持管理														
	c	庁舎等維持管理	77	4,476	115	48,564	1	51,660	27	14,218	5	1,137	6	1,262	231	121,317
	d	その他														
企画運営業務	a	展示会・イベント														
	b	広報・啓発														
	c	研修・講習会									1	5,970	1	200	2	6,170
	d	計画・構想														
	e	誘致・販売促進														
	f	その他														
合計			149	49,758	211	103,169	1	51,660	44	19,724	10	20,648	12	17,692	427	262,651
			34.9%	18.9%	49.4%	39.3%	0.2%	19.7%	10.3%	7.5%	2.3%	7.9%	2.8%	6.7%		

8 類型ごとの主な該当業務

1 定型的業務

類型記号	該 当 業 務	類型記号	該 当 業 務
a	データ管理等	d	収納・給付・融資
	台帳整備 帳票作成 データ管理 データ作成 データ集計 データ収集 データ入力		口座振替 資金貸付・償還 手数料収納 債権保全取立て 給付等 負担金支払
b	統計・調査・アンケート	e	文書収発・印刷製本
	アンケート調査 意識調査 実態調査 現地調査 実状調査		DM作成発送 通知作成発送 書類運送 印刷製本 資料整理保存 資料デジタル化 資料マイクロフィルム化 ネガ洗浄
c	窓口サービス	f	福利厚生・庶務
	情報提供 窓口サービス 受付案内 案内指導 申告書等受付 ビデオ貸出 控室接遇		(無し)
		g	その他
			標識設置 登録申請会場運営 検印押印 テープ起こし 物品管理搬送 文書裁断

2 専門的業務

類型記号	該 当 業 務	類型記号	該 当 業 務
a	測量・調査・設計	g	免許・登録・交付等
	設計 積算 設計監理 調査 空撮調査 潜水調査 測量 航空測量 敷地境界測量 法面スケッチ 事業計画書作成 申請書作成 図面作成 調査マニュアル作成 観測 換地 骨材含有率分析 会計監査補助		試験 適性検査 登録 免許 取得時講習 免許証作成 免状交付
b	調査・分析・検査・試験	h	情報化関連
	調査 UD事例調査 審査 ISO審査 測定 X線室漏洩測定 検査 分析		コンピュータ保守 システム開発 システム改修 システム運用 システム保守管理 システムデータ修正 ファイル保管 プログラム開発 ホームページ作成 様式作成 ウェブホスティング
		i	その他
			移送 イベント出演 お成り献上アルバム作成 肖像画作成 テープ作成 ビデオ作成 有線放送受信

	鑑定 研究 算定 計算 予測 検定 試験 検証 診断 同定 凶化 観測 登記用測量調査 フィルム読影		ロゴタイプ作成 速記 通訳 通訳者派遣 模擬患者派遣 選手派遣支援 添乗 渡航手配 会計システム設計、構築支援 医薬品保管 医療事務 診療 歯科診療 歯科技工 予防接種 地域医療体制効率化促進 微生物乾燥保存 滅菌処理 介護 託児所運営 保育 訟務 法務 法律相談 監査 カモシカ飼育 キジ・ヤマドリ生産 看板作成 試作加工 試作品制作 金型製作 薫蒸 警備 公庫融資審査推薦 商標登録 特許出願 介護審査判定
c	機器・設備保守管理		
	機器点検管理 機器保守管理 特殊機器管理 特殊設備管理		
d	用地買収・登記等		
	移転補償額算定 登記 不動産鑑定評価 用地交渉等		
e	技術指導・相談・訓練		
	助言 指導 監督 訓練 育成訓練 養成 相談 体験学習		
f	健康診断業務		

3 現業の業務

類型記号	該当業務	類型記号	該当業務
a	警備業務	f	その他
b	運転業務		RI室管理補助 管理人業務 手術室内清掃等 洗濯 滅菌業務 清掃、電話受付 清掃、ボイラー、庭木手入れ等 ケージ洗浄 依頼試験準備 看護補助 リハビリ補助 検体物搬送 薬品搬送 木工製品製作補助 不法投棄監視 該当指導 巡回活動 分別排出指導
c	調理給食業務		
d	家畜管理、農作業		
	栽培管理 種苗生産 農作業 森林整備 学校林保育 養成管理 動物管理 県有馬飼育 溪流魚等放流		
e	道路維持補修		
	道路維持管理 道路維持補修		

4 施設管理業務

類型記号	該 当 業 務	類型記号	該 当 業 務
a	公の施設管理運営	c	庁舎等維持管理
b	施設等保安点検・維持管理		維持管理の包括的委託
	河川維持管理		機械設備保全
	ダム維持管理		警報設備等保全
	道路維持管理		施設維持管理
	道路施設等維持管理		自動ドア設備保全
	道路設備等管理		消火設備等保全
	空港維持管理		浄化槽設備保全
	公園保全管理		昇降機設備等保全
	港湾等維持管理		除雪
	工業用水道施設維持管理		水槽類等保全
	施設維持管理		庁舎清掃
	土木施設維持管理		電気工作物保全
	除雪		電気設備保全
			電気時計設備保全
			電話設備等保全
			廃棄物処分
			ボイラー設備保全
			放送設備保全
			防鼠防虫
			緑地植栽保全
		d	その他
			国有財産管理
			特殊施設維持管理
			未利用財産維持管理

5 企画運營業務

類型記号	該 当 業 務	類型記号	該 当 業 務
a	展示会・イベント	c	研修・講習会
	イベント企画運営		研修会
	オフィスつくしま運営		講習会
	みらい工房運営		講座運営
b	広報・啓発		協議会運営
	映像資料製作		説明会
	学生募集広告		交流研修
	職員募集広告		指導者強化
	募集用広告		就職促進
	観光広告		スキー講習
	県外広報		先進地視察
	バナー広告	d	計画・構想
	広報誌作成		(無し)
	情報誌作成	e	誘致・販売促進
	新聞広告版下作成		企業誘致
	啓発業務		誘客
	選挙啓発		物産振興
	地域ボランティア啓発		物産販売促進
	データ作成	f	その他
	データ登録管理		サザンクロスクラブ活動
	誘致広告		センター運営
			上海事務所運営

アウトソーシング推進基本方針

1 策定の目的

この基本方針は、以下のような背景を受け、県が直接実施すべき業務以外の業務(1)について、「外部資源」(2)の活用(アウトソーシング)を戦略的、計画的に推進していくための指針として策定するものである。

《この方針が目指すもの》

この方針に基づくアウトソーシングの推進を通し、県、市町村、民間事業者、NPO・ボランティア等の知恵と工夫が相互に活かされ、そのことによって不断に付加価値が高められ、良質な公共サービスが提供されていくことを目指す。

1 県が実施すべき事務事業であるか否かの判断については、当面、公的関与基準における「行政関与の可否に関する基準」及び「県行政実施基準」による。

2 専門的なノウハウや能力等を確立・保持している民間企業、NPO、個人等をいう。

<環境変化>

行政サービスの民間開放

公の施設の指定管理者制度の導入、地域再生プログラム(3)の策定など、アウトソーシングの阻害要因となっている制度改正等により、行政サービスの民間開放等の促進が図られている。

3 平成16年2月地域再生本部決定。地域が自ら考え、行動し、国がこれを支援することを通じて、持続可能な地域再生を推進するための具体的な制度の骨格、国として講ずべき支援措置の内容、今後のスケジュール等を定めたもの。

県民等との協働の要請

NPO等の活発な活動が展開されており、公共サービスにおいても民間セクターとの連携・協働が求められている。

地方公務員の多様な勤務形態の導入

地方公務員法の改正による任期付採用の拡大や任期付の短時間勤務職員制度の創設等、公務の能率的かつ適正な運営を推進できる制度的枠組みが整備されようとしている。

行政運営の効率化等の要請

地方財政の状況が一層厳しくなる中で、これまで以上に行政運営の効率化、行政経費の節減が求められるとともに、高い専門性や能力を有した外部資源の積極的な活用(アウトソーシング)を図る必要性が増している。

2 推進の方法

1 基本的考え方

下記に掲げる「5つの視点」、「3つの戦略」に基づき、効率的、一体的、計画的な推進に取り組む。

2 5つの視点

(1) 行政サービス水準の向上

高度な専門性や蓄積されたノウハウの活用により、県民サービスの質的向上を図る。

(2) 行財政運営の効率化・高度化

高度な専門性や能力を有した外部資源を活用することにより、県が直接実施すべき業務に職員等を集中化し、業務遂行の効率化、高度化を図る。

(3) 県民等との連携・協働

民間とのパートナーシップの観点から、県民、NPO、ボランティア団体等との連携・協働を図る。

(4) 民間の雇用拡大・経済活性化

公共サービスを広く民間に開放することにより、民間における新たなビジネス機会の拡大、県民の雇用機会の拡大につなげる。

(5) コスト削減

「財政構造改革プログラム」に基づく総人件費の抑制、内部管理経費の削減、事務事業の見直し等を行い、徹底したコスト削減を図る。

3 3つの戦略

(1) 「効率的」に推進するための戦略

推進分野及び業務類型を設定し、効率的に推進する。

また、業務プロセス全体（企画から管理運営まで等）の包括的なアウトソーシングや共通・類似業務を集約化したアウトソーシングを検討する。

(2) 「一体的」に推進するための戦略

財政構造改革、ITの活用による業務改革、公の施設の見直し、公社等外郭団体の見直し、NPOとの協働推進など、様々な改革との一体性を確保しながら推進する。

(3) 「計画的・効果的」に推進するための戦略

具体的な目標、対象業務、実施時期、実施方法等を明確にした実行計画を策定し、計画的に推進する。

また、アウトソーシングによる成果の検証及び蓄積を行い、効果的に推進する。

3 推進分野

1 なお一層推進する分野（2に該当する場合を除く）

従来委託を進めてきた分野について、次の業務類型に基づき、改めて事務事業の点検を行い、新規の委託や委託内容等の拡充など、なお一層の推進に努める。

《業務の類型》

次頁のとおり。

2 規制緩和等の見直しを受けて新たに推進する分野

国における規制緩和、民間開放のための法制度の改正等の動きを踏まえ、アウトソーシングの可否について速やかに検討し、可能なものから順次実施する。

《業務の類型》

公の施設の管理運営業務（「指定管理者制度」の導入）

a 一部の事務を除き、指定管理者による管理が可能と整理されたもの

（例：第1種社会福祉事業に係る施設、国民宿舎、県営住宅、下水道、道路、河川、港湾施設、都市公園など）

b 個別法令等における制約等があることから、その見直し動向を見極めながら取り組むもの

（例：図書館、博物館など）

実施主体が地方公共団体等に制限されていた業務

（例：第1種社会福祉事業の経営、食品衛生法上の登録検査機関、電気工事士免状の交付、地方税の収納事務など）

構造改革特別区域や地域再生構想などにおける提案事例業務等

上記構想に係る取組みについても、検討、研究を行う。

（例：特定計量器の検定業務、長期の公共職業訓練業務、統計調査業務、公立高等学校の管理運営業務、児童福祉施設の調理給食業務、生活保護法のケースワーカー業務など）

その他、アウトソーシング移行過程における効率的な人材配置の方策として、地方公務員法の改正により新設される短時間勤務制度等の活用について検討する。

3 その他新たに検討すべき分野

上記1、2の分野に該当する業務以外のものについても、「5つの視点」からアウトソーシングの是非を検討し、必要と判断されるものについては実施する。

アウトソーシングになじむ業務の種類

定型的・機械的・規則的・大量発生的な業務

- a データ管理業務（集計・電算入力・台帳整備等）
- b 統計・調査・アンケート業務
- c 窓口サービス業務（受付、貸出、情報提供等）
- d 収納、給付、融資業務
- e 文書収発、印刷・製本、資料整理保存等
- f 福利厚生、庶務業務
- g その他

民間の専門的な知識・技術を活用できるもの（新たに設備等を準備したり専門職員を養成するのにコストがかかるもの）（技術革新のスピードが早い分野の業務を含む）

- a 公共事業に関する測量、調査、設計業務
- b 調査、分析、検査、検定、試験、測定業務（水質、地質、依頼分析等）
- c 機器・設備等の保守管理業務
- d 用地買収等関連業務（移転登記等）
- e 技術指導・相談・訓練・監督業務
- f 定期的な健康診断業務
- g 免許試験関係業務（試験、登録、交付等）
- h 情報化関連業務（システム開発・運用・管理）
- i その他（医療事務、法務事務等）

現業的業務に関するもの

- a 庁舎警備等業務
- b 公用車等管理、運転業務
- c 県立施設の調理・給食業務
- d ほ場管理、農作業、家畜管理、実習林管理等
- e 道路維持補修管理
- f その他

行政財産（公共用財産、公用財産）の管理運営

- a 公の施設の管理運営（今後は管理代行）
- b 土木施設等保安点検、維持管理業務（港湾、ダム、道路等）
- c 庁舎等の維持、管理業務
- d その他

イベント等の企画運営に関する業務

- a 展示会、イベント等の企画運営
- b 広報・番組制作、啓発業務
- c 研修、講習会等の企画運営
- d 計画・構想策定
- e 誘致、販売促進業務（物産振興、企業誘致等）
- f その他

4 計画的な推進

1 集中取組期間

平成16年度からアウトソーシングの推進に取り組むが、特に、平成16年度から平成18年度までを集中取組期間とする。

2 実行計画による推進

アウトソーシング対象業務に関する全庁調査を実施後、実施体制、具体的方策、実施時期等を明記した実行計画を策定し、戦略的・計画的にアウトソーシングを推進する。

5 推進スケジュール

以下のスケジュールにより推進する。

アウトソーシング対象業務に関する全庁調査の実施 (平成16年6月)

アウトソーシング推進実行計画の策定 (平成16年9月)

成果の検証を行うなど、PDCAサイクルを活用しながら、アウトソーシングを計画的に実施 (平成17年4月～)

アウトソーシングを進めるに当たっての検討手順及びポイント

アウトソーシングの推進については、以下の手順及び各項目ごとのポイントに留意しながら検討を行う必要がある。

1 公的関与の必要性、県実施の必要性の有無の点検

《ポイント》

アウトソーシング検討の前段の作業として、当初の事業目的を終了していないか、事業開始時には行政（国、県、市町村）関与の必要性があったものの、民間部門の成長などその後の情勢変化により実施の必要性が薄れていないか、市町村との新たな役割分担の下、市町村に移管することが地方分権の趣旨に合致していないかなど、公的関与の必要性、県行政実施の必要性の観点から、事務事業の点検を行い、県が真に実施すべき事業を絞り込むことが必要となる。

個別事業評価の対象となっている事業（重点施策体系の施策を構成する210事業、基本施策体系を構成する事業のうち、一定の基準に該当する事業以外の105事業）にあつては、個別事業評価を活用して事業の点検を実施するとともに、評価の対象となっていない事業についても、徹底した点検を実施する必要がある。

《参考とすべき基準》

【行政関与の可否に関する基準】

主に、以下の要件を満たす業務は行政関与が必要となる。

公共財的性格を有する（逆に、受益者負担を求めることができる場合には民間譲渡の可能性がある）

公共財：複数の人が同時に消費できたり、対価の支払い無しに消費を制限することが困難である財・サービスのこと。

外部性を有する

外部性：ある個人・企業の行動が、市場を経ずに他の個人・企業の経済環境に影響すること。好ましい（好ましくない）ものを正（負）の外部性という。

事業リスクが存在する（民間部門の成長等により、同種のサービスを提供する民間事業者が増えてきている場合には民間譲渡が可能と考えられる）

公平の確保に資する

【事務事業見直しに関する一般的な基準】

以下に該当するような事業は、廃止、民間譲渡等を検討する必要がある。

行政目的を既に達成している

社会情勢の変化により行政目的が県民ニーズと合致しなくなっている

民間部門の成長により民間と競合している
県で実施している他の事業と重複している
費用対効果の面で事業継続の必要度が低い

2 アウトソーシングできる部分の有無の検討

《ポイント》

「民間でできるものは民間に委ねる」ことを基本として、県が実施すべき事業について、県が直接実施すべき部分（コア業務の部分）とそれ以外の部分（アウトソーシングできる部分）に区分できないかどうかを検討する。

なお、県が直接実施すべきと整理した部分については、なぜ直接実施する必要があるのかを対外的に説明できるようにしておく必要がある。

《参考とすべき基準》

【アウトソーシングになじまないと判断される業務の基準】

許認可等公権力の行使に該当するもの
法令等により、制度上アウトソーシングできないもの
政策立案、総合調整など、県自らが判断する必要のあるもの
公正性や公平性の確保、機密保持等のため、県自ら実施すべきもの
（契約等において、これらの問題を回避するための措置を講じることが可能な場合を除く。）

3 アウトソーシングの目的の明確化

《ポイント》

「5つの視点」を基本に、こういった効果を目指してアウトソーシングを行うのか、その目的を明確にする（なお、全ての視点に合致させる必要はない）。

その際には、達成すべきサービス水準を明確に設定（地域間格差が生じないように留意すること）するとともに、コスト比較を十分に行うなど、目指す効果の達成基準（成果目標）を明確にして、アウトソーシング導入による効果の検証が行えるようにしておく必要がある。

また、これらの達成基準については、仕様書に明記するなど、アウトソーシング先に対して十分に周知する必要がある。

《参考とすべき基準》

【5つの視点】（アウトソーシング推進基本方針より）

行政サービス水準の向上

行財政運営の効率化・高度化
県民等との連携・協働
民間の雇用拡大・経済活性化
コスト削減

【コスト比較を行う際の留意事項】

委託前の事業費と委託料とを単純に比較するのではなく、事業に携わる職員の人件費など間接的なコストを含めたトータルコストで比較すること
委託後の県執行経費（職員の人件費等、委託管理のための経費）の有無に留意すること
県の人件費相当額には、給料、手当のほか、共済費等も含むものであること
民間における類似の実例とのコスト比較が可能な場合には、それも行うこと
中期的（概ね3年）な視点からコスト削減が図れるかどうかについても検討すること

【NPOとの協働を検討する際の留意事項】

NPO協働指針に掲げられた「協働推進目標」の実現に資するとともに、「推進に当たっての基本原則」を踏まえたものである必要があること
県民ニーズに合ったサービス向上が期待できるか、サービスに係るトータルコストについて十分に配慮がなされているかといった視点から検討すること
NPOの選定に当たっては、設立目的、事業遂行能力、運営の透明性等を事前に把握する必要があること

参 考

< 協働推進の目標 >（NPO協働指針より）

県民ニーズに沿った公共的サービスの拡充
NPOの自立促進
活力ある地域社会の形成

< 協働推進にあたっての基本原則 >（NPO協働指針より）

目的共有
自立・対等
相互理解
情報公開
共同の実践

< 協働事業になじむ事業分野 >（NPOとの協働の手引きより）

専門性のある広報・啓発事業
各種イベント開催事業
講習会、講座等開催事業
相談・助言事業
調査、研究事業

4 アウトソーシングを行うに当たっての問題点の把握・対応

《ポイント》

法的な制約が存在していないか、行政責任を確保できるか、秘密の保持上問題はないかなど、アウトソーシングを行う上での問題点を把握するとともに、行政とアウトソーシング先との役割分担を明確化するなど、その対策について十分な検討を行う。

《参考とすべき基準》

【アウトソーシングに際して検討すべき問題点】

法適合性
行政責任の確保
県民サービス水準の確保
個人情報その他の機密の保持
県の知識・ノウハウ等の維持、向上
アウトソーシングする業務に携わる職員の活用、処遇

5 適切なアウトソーシング先の設定

《ポイント》

3で設定したアウトソーシングの目的に照らして、その目的を達成する上でアウトソーシング先に求められる能力、技術等の水準を設定するとともに、業務の受け皿としてふさわしい団体が営利法人、公益法人、NPO、住民団体等のうちいずれか等を勘案しながら、効果的、効率的、経済的な行政目的の実現に資するような適切なアウトソーシング先の設定を行う。

特に、地域住民が参画する形態を採用したり、住民団体をアウトソーシング先として設定するような場合には、住民の主体的な活動を尊重するなど、住民自治に配慮する必要がある。

6 公平性・透明性に配慮したアウトソーシング先の選定、契約

《ポイント》

5で設定したアウトソーシング先の条件を満たすか否かについて、業務遂行能力や実績等の事前調査を的確に行うとともに、当初想定したアウトソーシング効果が十分に発揮されるよう、達成すべき水準その他諸条件について十分に情報提供を行った上で、アウトソ

ーシング先の選定を行う。

また、契約にあたっては、公平性・透明性に十分配慮する。

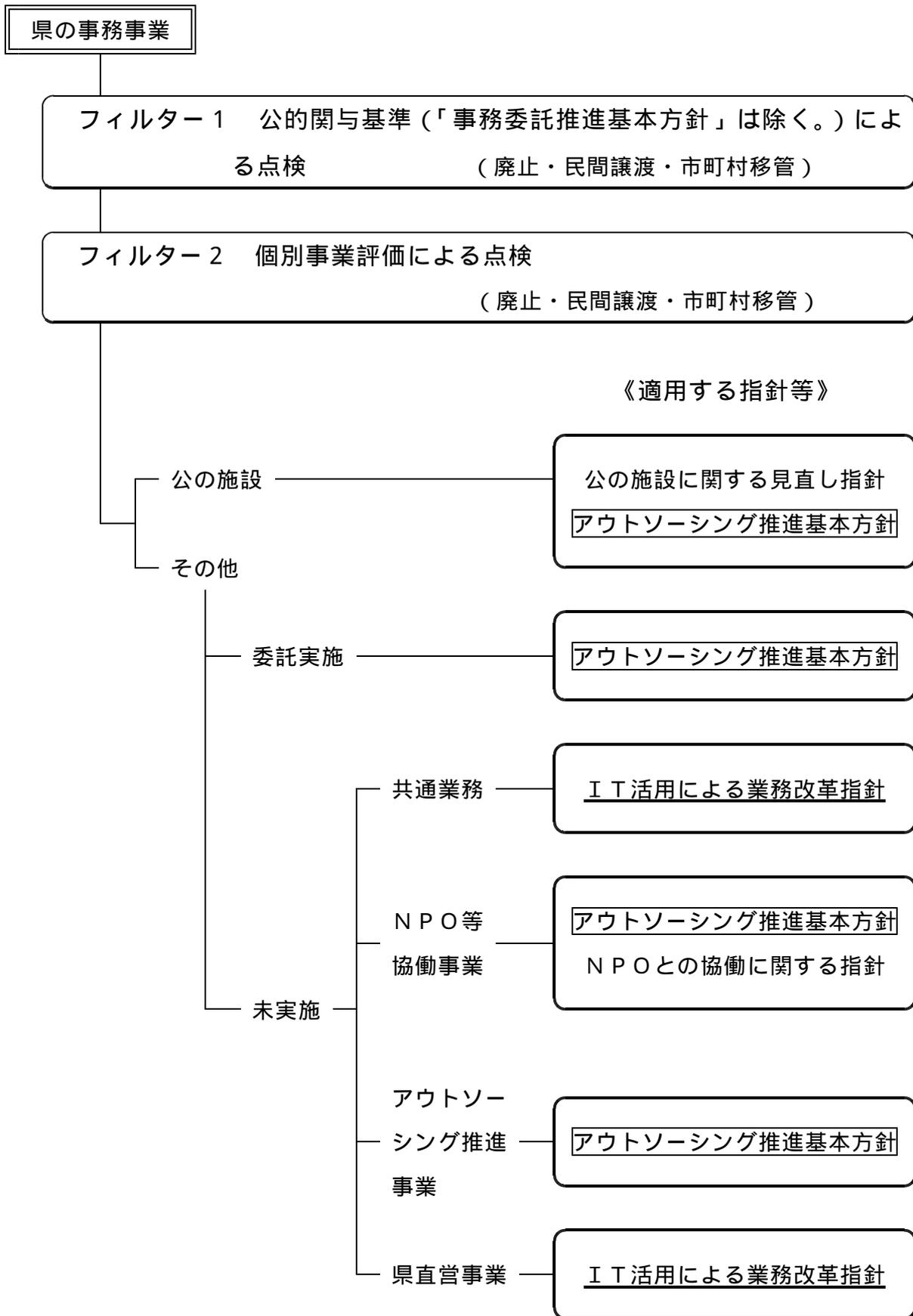
7 業務遂行状況の把握及び委託効果の検証

《ポイント》

アウトソーシング後も、適切な役割分担の下、業務遂行状況を把握するとともに、アウトソーシング先との情報共有化を図りながら、行政サービス水準や相互のノウハウの維持・向上に努める。

また、定期的に、アウトソーシングの効果の検証を行う。

業務改革の取組イメージ



業務改革部会設置要綱

(設置)

第1条 県業務の抜本的見直しを行うため、福島県行財政改革推進本部設置要綱(平成6年11月28日部長会議決定)第7条の規定に基づき、行財政改革推進本部に「業務改革部会」(以下「部会」という。)を設置する。

(構成)

第2条 部会は、別表第1に掲げる者をもって構成する。

2 部会に部会長及び副部会長を置き、部会長は副知事、副部会長は出納長及び総務部長をもって充てる。

(所掌事務)

第3条 部会は次に掲げる事項について協議する。

- (1) アウトソーシングの推進に関すること
- (2) IT活用による業務改革の推進に関すること
- (3) その他部会長が必要と認める事項に関すること

(部会)

第4条 部会は、必要に応じて部会長が召集する。

2 部会長は、特に必要があると認めるときは、部会の付議事案に関係のある本庁機関等に対して、説明を求め又は資料の提出を求めることができる。

(ワーキンググループ)

第5条 部会にワーキンググループを置く。

2 ワーキンググループは、別表第2に掲げる者をもって構成する。

3 ワーキンググループは、業務改革に関する具体的な方策の検討及び部会に付議する事案の調整を行う。

4 ワーキンググループは、必要に応じ、総務部人事領域行政経営グループ参事が召集する。

(庶務)

第6条 部会の庶務は、総務部財務領域財政グループ、総務部人事領域行政経営グループ及び企画調整部情報統計領域電子社会推進グループにおいて処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、部会等の運営に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年5月31日から施行する。

別表第1（第2条関係）

副 知 事
出 納 長
教 育 長
警 察 本 部 長
直 轄 理 事
総 務 部 長
企画調整部長
生活環境部長
保健福祉部長
商工労働部長
農林水産部長
土 木 部 長
出 納 局 長
企 業 局 長
病 院 局 長
医科大学事務局長
議会事務局長
監査委員事務局長
人事委員会事務局長
地方労働委員会事務局長

別表第2（第5条関係）

財務領域財政グループ参事
人事領域職員研修グループ参事
人事領域行政経営グループ参事
人事領域人事グループ参事
情報統計領域電子社会推進グループ参事
県民環境総務領域県民文化グループ参事
知事直轄知事公室県政広報グループ主幹
総務部主幹
企画調整部主幹
生活環境部主幹
保健福祉部主幹
商工労働部主幹
農林水産部主幹
土木部主幹
出納局主幹
企業局主幹
病院局副主幹
医科大学事務局主幹
議会事務局主幹
教育庁主幹
警務課企画室長
監査委員事務局監査主幹
人事委員会事務局主幹
地方労働委員会事務局主幹